

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月28日

【事業年度】 第112期(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

【会社名】 株式会社東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 啓三

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 近藤 勝彦

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 近藤 勝彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
売上高 (千円)	11,525,703	11,439,865	11,276,803	10,713,219	10,002,032
経常利益 (千円)	2,495,439	2,412,154	2,385,179	2,045,076	1,550,806
当期純利益 (千円)	1,387,632	1,383,354	1,357,318	813,964	772,342
純資産額 (千円)	24,869,692	25,996,717	25,252,822	25,640,377	25,356,732
総資産額 (千円)	36,471,006	36,749,992	35,057,480	35,109,374	34,368,513
1株当たり純資産額 (円)	391.99	409.93	410.43	416.88	423.33
1株当たり当期純利益 (円)	21.87	21.81	21.62	13.23	12.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.2	70.7	72.0	73.0	73.8
自己資本利益率 (%)	5.6	5.4	5.3	3.2	3.0
株価収益率 (倍)	23.7	16.4	17.1	27.2	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,069,293	2,755,465	2,569,879	2,255,464	2,100,862
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,076,711	2,683,925	1,311,137	911,807	2,707,260
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	528,154	395,310	1,100,454	376,854	919,668
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,795,524	2,471,752	2,630,040	3,596,842	2,070,775
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	164 (487)	155 (470)	148 (436)	144 (442)	118 (587)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月
売上高 (千円)	6,689,044	6,753,237	6,716,981	6,569,655	6,282,991
経常利益 (千円)	2,143,910	2,146,642	2,065,686	1,825,324	1,637,403
当期純利益 (千円)	1,198,786	1,256,752	1,172,128	766,954	952,443
資本金 (千円)	3,046,035	3,046,035	3,046,035	3,046,035	3,046,035
発行済株式総数 (株)	65,112,187	65,112,187	65,112,187	65,112,187	65,112,187
純資産額 (千円)	22,298,755	23,298,434	22,387,464	22,729,863	22,628,675
総資産額 (千円)	33,907,119	34,064,280	32,281,533	32,354,947	31,600,829
1株当たり純資産額 (円)	351.47	367.38	363.86	369.56	377.79
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	18.89	19.81	18.67	12.47	15.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.8	68.4	69.4	70.3	71.6
自己資本利益率 (%)	5.4	5.5	5.1	3.4	4.2
株価収益率 (倍)	27.4	18.1	19.8	28.9	18.8
配当性向 (%)	31.8	30.3	32.1	48.1	38.4
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	57 (91)	55 (92)	53 (92)	51 (102)	48 (94)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 【沿革】

昭和12年 2月	株式会社江東楽天地設立(資本金100万円)
昭和12年12月	江東劇場、本所映画館開場
昭和24年 5月	株式を東京証券取引所に上場
昭和25年 1月	国営競馬場外馬券発売所を当社構内へ誘致
昭和26年11月	株式会社浅草楽天地設立
昭和27年 9月	子会社の株式会社浅草楽天地が浅草に映画館 2 館開場
12月	株式会社浅草楽天地を吸収合併
昭和28年 9月	錦糸興業株式会社設立、不動産賃貸事業を展開(現・連結子会社)
昭和31年 9月	「楽天地天然温泉会館」開場
昭和35年 5月	株式会社錦糸町交通会館(現株式会社錦糸町ステーションビル)設立、錦糸町駅ビルを経営(現・関連会社)
8月	泉興業株式会社設立(現・連結子会社)
昭和36年 2月	錦糸興業株式会社に清掃部門を新設し当社清掃業務を移管
10月	ビルメンテナンス業の拠点として、株式会社錦美舎設立、錦糸興業より清掃部門、クリーニング部門の移管を受け、さらに営繕部門を新設(現・連結子会社)
10月	社名を「株式会社江東楽天地」から「株式会社東京楽天地」に変更
昭和38年12月	楽天地スポーツ株式会社設立、スポーツ娯楽事業を展開(現・連結子会社)
昭和39年10月	「楽天地ボーリング」開場
昭和40年10月	温泉部を廃止し「楽天地天然温泉会館」の経営を泉興業に移管、同社にてサウナ浴場事業を展開
昭和42年 5月	「楽天地ダービービル」竣工
昭和44年 2月	楽天地スポーツを株式会社楽天地スポーツセンターに社名変更、当社ボウリング部を廃止し、同社に移管
7月	楽天地浅草ボウル(楽天地スポーツセンター経営)開場
11月	新宿東宝会館に事業所新設
昭和50年12月	株式会社楽天地パブ設立、飲食物販事業を展開(現・連結子会社)
昭和56年 7月	東京証券取引所の市場第一部に指定
10月	錦糸町地区再開発工事着工
昭和58年11月	「楽天地ビル」(第一期)竣工
昭和61年11月	「楽天地ビル」全館竣工
平成 2年 2月	「楽天地ダービービルアネックス」(現楽天地ダービービル西館)竣工
10月	楽天地スポーツセンター経営の楽天地浅草ボウルを当社に移管
12月	山岸ビル株式会社の全株式を取得、当社子会社として楽天地建物株式会社と改称(現・非連結子会社)
平成 3年 2月	株式会社楽天地パブが株式会社楽天地ステラに社名変更
3月	株式会社アルフィクス設立、広告代理店事業を展開(現・非連結子会社)
平成 4年 2月	株式会社錦美舎が株式会社楽天地セルビスに社名変更
平成 9年 6月	「楽天地ダービービル」建替工事着工
平成11年 7月	映画館 2 館増設、錦糸町地区の映画館 8 館の名称を「錦糸町シネマ 8 楽天地」に変更
11月	「楽天地ダービービル東館」、「楽天地ダービービル別館」竣工
平成13年11月	アルフィクスが飲食事業に進出
平成17年11月	「楽天地天然温泉 法典の湯」(泉興業経営)開場
平成18年 4月	「TOHOシネマズ錦糸町」開場
平成21年12月	「西葛西ビル」取得
平成22年 3月	「北新宿ビル」取得
平成22年12月	「六本木ビル」取得

(注) 平成23年 2月 1日に泉興業株式会社は、株式会社楽天地スポーツセンターを吸収合併し、商号を株式会社楽天地オアシスと変更している。また同日付で、株式会社楽天地セルビスは、錦糸興業株式会社を吸収合併している。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社1社およびその他の関係会社2社で構成され、その事業は、不動産賃貸関連事業、娯楽サービス関連事業、飲食その他事業である。

当該各事業に携わっている当社、子会社および関連会社ならびにその他の関係会社の事業内容、位置づけは次のとおりである。

また、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

なお、平成23年2月1日に、泉興業(株)は(株)楽天地スポーツセンターを吸収合併し商号を(株)楽天地オアシスと変更している。また同日付で、(株)楽天地セルビスは錦糸興業(株)を吸収合併している。

不動産賃貸関連事業

不動産の賃貸業は(株)東京楽天地、連結子会社錦糸興業(株)、関連会社(株)錦糸町ステーションビル、非連結子会社楽天地建物(株)が行い、その保守管理を連結子会社(株)楽天地セルビスに委託している。また、ビルメンテナンスならびに駐車場の経営を(株)楽天地セルビスが行っている。

連結子会社泉興業(株)、(株)楽天地セルビス、(株)楽天地ステラ、(株)楽天地スポーツセンター、錦糸興業(株)、非連結子会社(株)アルフィクスは(株)東京楽天地より建物を賃借している。(株)楽天地ステラは、錦糸興業(株)より建物を賃借している。(株)アルフィクスは、錦糸興業(株)、楽天地建物(株)より建物を賃借している。

娯楽サービス関連事業

映画館の経営を(株)東京楽天地が、温浴施設の経営を泉興業(株)が、ゲームセンター・フットサル場の経営を(株)楽天地スポーツセンターが行っている。

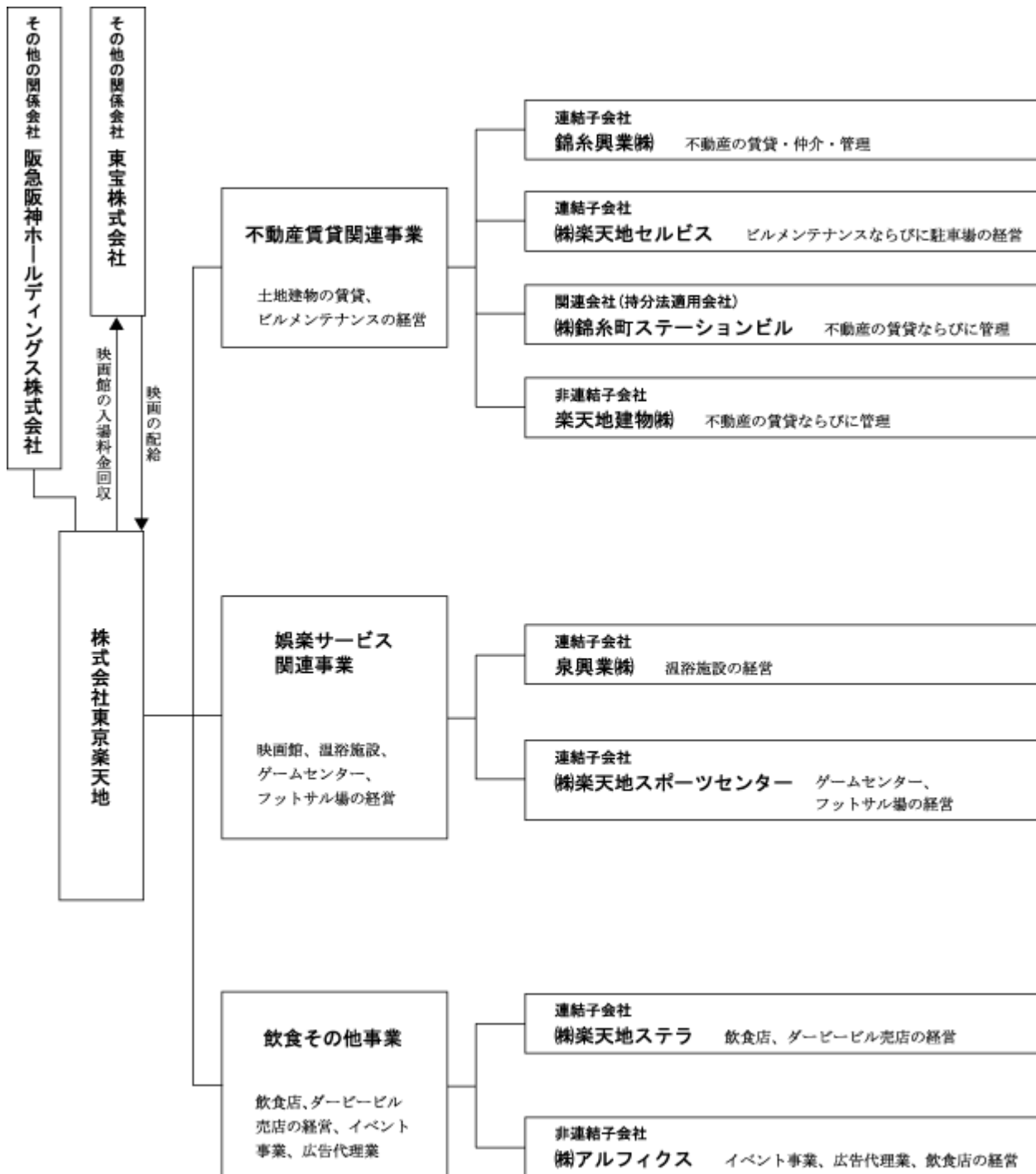
(株)東京楽天地は東宝(株)より映画フィルムの配給を受け、また共通前売券に関する映画館入場料金の回収を行っている。

飲食その他事業

飲食店の経営を(株)東京楽天地、(株)楽天地ステラ、(株)アルフィクスが行い、ダービービル売店の経営を(株)楽天地ステラが、イベント事業および広告代理業を(株)アルフィクスが行っている。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



- (注) 1 (株)東京楽天地は「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」を行っている。
 2 非連結子会社には持分法を適用していない。
 3 平成23年2月1日に、泉興業(株)は(株)楽天地スポーツセンターを吸収合併し、商号を(株)楽天地オアシスと変更している。また同日付で、(株)楽天地セルビスは錦系興業(株)を吸収合併している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼務等		資金 援助 (千円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社) 泉興業株式会社	東京都 墨田区	50,000	娯楽サー ビス関連事業	100		1	2	250,000	不動産 賃貸	同左	
株式会社 楽天地セルビス	東京都 墨田区	50,000	不動産賃貸 関連事業	100			2		清掃警 備委託	駐車場 他賃貸	
株式会社 楽天地ステラ	東京都 墨田区	50,000	飲食その 他事業	100		1	4		不動産 賃貸	同左	
錦糸興業株式会社	東京都 墨田区	25,000	不動産賃貸 関連事業	100		1	3	55,000	同上	同左	
株式会社楽天地 スポーツセンター	東京都 墨田区	20,000	娯楽サー ビス関連事業	100		1	4	60,000	同上	同左	
(持分法適用関連会社) 株式会社 錦糸町ステーションビル	東京都 墨田区	160,000	不動産賃貸 関連事業	28.8			3				
(その他の関係会社) 阪急阪神ホールディング ス株式会社	大阪府 大阪市 北区	99,474,946	鉄道事業	0.0	19.5 (0.0)						役員の 兼務 1名
東宝株式会社	東京都 千代田 区	10,355,847	映画制作・ 配給・興行	0.7	23.3 (4.6)				映画の 配給	ビル 賃貸	役員の 兼務 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有である。

3 は特定子会社に該当する。

4 有価証券報告書を提出している会社は、阪急阪神ホールディングス株式会社、東宝株式会社である。

5 その他の関係会社阪急阪神ホールディングス株式会社の被所有割合は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため、その他の関係会社となっている。

6 株式会社楽天地セルビスおよび株式会社楽天地ステラについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。両社の主要な損益情報等は以下のとおりである。

名称	売上高 (千円)	経常利益又は 経常損失() (千円)	当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社楽天地セルビス	1,913,686	94,407	75,231	681,894	975,445
株式会社楽天地ステラ	1,411,643	344	2,744	596,474	758,372

7 平成23年2月1日に、泉興業株式会社は株式会社楽天地スポーツセンターを吸収合併し、商号を株式会社楽天地オアシスと変更している。また同日付で、株式会社楽天地セルビスは錦糸興業株式会社を吸収合併している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	28 (191)
娯楽サービス関連事業	20 (224)
飲食その他事業	25 (169)
全社(共通)	45 (3)
合計	118 (587)

- (注) 1 従業員数は、就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。
3 前連結会計年度と比べ、従業員数が26名減少し、臨時従業員数が145名増加しているが、これは主に不動産賃貸関連事業において従業員および臨時従業員の算出方法を変更したためである。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
48 (94)	43.0	19.6	7,133,392

- (注) 1 従業員数は、就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東京楽天地労働組合が組織されており、平成23年1月31日現在の組合員数は、20名である。

企業内組合で労使関係は安定しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業収益や設備投資には持ち直しの動きが見られたものの、失業率が高水準にあるなど雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も回復には至っておらず、景気は足踏み状態で推移した。

このような状況下において当社グループの当期の連結業績は、売上高は10,002百万円と前年同期に比べ711百万円(6.6%)の減収となり、営業利益は1,446百万円と前年同期に比べ485百万円(25.2%)の減益、経常利益は1,550百万円と前年同期に比べ494百万円(24.2%)の減益、当期純利益は772百万円と前年同期に比べ41百万円(5.1%)の減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、楽天地ビルの一部テナント、楽天地ダービービルにおいて、賃料減額要請を受け入れたが、不動産賃貸事業強化のため、昨年3月に「北新宿ビル」、12月に「六本木ビル」の土地・建物を取得し、売上向上をはかり、前年同期を上回った。また、楽天地ビル・アルカイースト事業場において、「グルメスタンプラリー」や映画チケットでお得なサービスが受けられる「チケ得」、近隣ホテルとの連携等、幅広い販促活動を積極的に展開し、顧客の獲得に努めた。

ビルメンテナンス事業では、新規物件を獲得したものの、大口契約の期間満了があり、ホテル向けリネン業から撤退したので、前年同期を下回った。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は5,509百万円と前年同期に比べ38百万円(0.7%)の減収となり、営業利益は2,549百万円と前年同期に比べ50百万円(1.9%)の減益となった。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行界は、多くの3D作品がヒットし、全国のスクリーン数、観客数、興行収入いずれも前年同期を上回った。その中において映画興行事業では、邦画では「借りぐらしのアリエッティ」「踊る大捜査線 THE MOVIE 3 ヤツらを解放せよ!」「THE LAST MESSAGE 海猿」、洋画では「アリス・イン・ワンダーランド」「トイ・ストーリー3」「ハリー・ポッターと死の秘宝PART1」等が好稼働したので、過去最高を記録した。

温浴事業では、温浴業界全体が厳しい経営環境の中、「楽天地天然温泉 法典の湯」は堅調に稼働した。「楽天地グランドサウナ」「楽天地レディスサウナ」については、昨年1月をもって営業を終了し、同年4月に両店舗跡に「天然温泉 楽天地スパ」を開業した。同店では、各種イベントの開催など積極的に集客をはかったが、約3ヶ月間の工事休業期間が影響したので、前年同期を下回った。

ゲームセンター・フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」は堅調に稼働したが、「ゲームスポットR錦糸町」「タイトーフステーション ララガーデン川口店」が業界全体で縮小傾向が見られる中、苦戦をしいられ、「ゲームスポットR浅草」は昨年1月をもって営業を終了したので、前年同期を下回った。なお、「タイトーフステーション ララガーデン川口店」は、本年1月10日をもって営業を終了した。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は、昨年1月をもって「楽天地浅草ボウル」の営業を終了したこともあり、3,082百万円と前年同期に比べ490百万円(13.7%)の減収となり、営業利益は35百万円と前年同期に比べ279百万円(88.8%)の減益となった。

(飲食その他事業)

飲食事業では、ドトールコーヒー系フランチャイズ店11店は、ポイントカードの導入やスクラッチカードによるプレゼント企画の実施、当社グループの独自企画であるスタンプカードの導入により販促を強化した。また、昨年6月に「かつや千葉本八幡店」を開業したが、イタリアンレストラン「トラットリア トムトム」との業務委託契約を解消したこともあり、前年同期を下回った。

その他の事業では、宝くじ販売については、全国的に宝くじ人気の低落傾向に歯止めがかからず、前年同期を下回った。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は1,410百万円と前年同期に比べ182百万円(11.5%)の減収となり、営業利益は83百万円と前年同期に比べ41百万円(33.5%)の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,070百万円と前連結会計年度末に比べ1,526百万円(42.4%)の減少となった。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は2,100百万円(前年同期比154百万円の収入の減少)となった。これは主として、税金等調整前当期純利益1,436百万円、減価償却費1,289百万円、法人税等の支払額563百万円によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は2,707百万円(前年同期比1,795百万円の支出の増加)となった。これは主として、有形固定資産の取得による支出4,578百万円、有価証券の売却による収入2,300百万円、受入保証金の償還による支出619百万円によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は919百万円(前年同期比542百万円の支出の増加)となった。これは、自己株式の取得による支出551百万円、配当金の支払額368百万円によるものである。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりである。

	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期
自己資本比率(%)	72.0	73.0	73.8
時価ベースの自己資本比率(%)	64.9	63.1	51.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	2.1	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	168.6	40.4	22.5

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出している。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業について、(1)生産実績、(2)受注実績の該当事項はない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日) (千円)	前年同期比(%)
	不動産賃貸関連事業	
娯楽サービス関連事業	3,082,341	86.3
飲食その他事業	1,410,318	88.5
合計	10,002,032	93.4

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりである。

2 本表の金額には消費税等は含まれていない。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本中央競馬会	2,424,840	22.6	2,307,597	23.1

3 【対処すべき課題】

当社グループの本拠地である墨田区錦糸町地区と重要な拠点である台東区浅草地区に近接する墨田区押上・業平橋地区で、「東京スカイツリー」が、平成24年春に開業することが予定されており、今後錦糸町地区、浅草地区が大きく変化し発展することが期待される。その中において当社グループでは、昨年1月に閉鎖した浅草事業場の再開発を計画しているが、一部既存テナントとの立退訴訟が未だ係争中であるため、その早期解決をはかり、実行に移す。

その他新規事業としては、一昨年に続き、昨年も新規に不動産物件を取得し、安定した収益の確保や営業拠点集中リスクの回避に努めた。さらに本年2月10日には、東京都調布市所在のフットサル場を取得し、また本年4月1日には、当社グループかつや3号店となる「かつや東京東葛西店」をオープンした。今後も将来性のある優良物件があれば検討し、加えて、フランチャイズによる他地区への積極的な店舗展開をはかる。

また、本年2月1日をもって、当社グループ子会社の泉興業株式会社が株式会社楽天地スポーツセンターを吸収合併し、新たに社名を「株式会社楽天地オアシス」と改称し、株式会社楽天地セルビスが錦糸興業株式会社を吸収合併した。この再編成によって、グループ経営の効率化、経営基盤の強化をはかり、さらに企業価値の増大を目指す。

なお、平成17年以前に当社子会社において、元社長が私的流用をしていたことが判明した。役員・従業員一同、この事実を重く受け止め、信頼回復に向けて、再発防止に努めるとともに、コンプライアンスの徹底、内部統制システムの強化に全力を挙げて取り組んでいる。

今後も、当社グループは、本来の堅実性を損なうことなく、以下の施策を積極的に推進する所存である。

既存賃貸ビルの設備の改善などを積極的に推進するとともに、テナントとの信頼関係を強化し、当社グループの安定収益源である不動産賃貸部門の充実をはかる。

当社グループの連携を密にすることによって、グループ全体での経営の効率化や不採算部門の見直しを行い、グループ経営の強化をはかる。

時代のニーズに応えた新規事業の企画・開発を推し進め、また、当社グループの収入は大半が錦糸町地区に依存していることから、他地区への積極的な事業展開をはかる。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがある。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存である。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 営業拠点について

当社グループは、「下町の大衆に健全な娯楽を提供する」という創業方針のもと、墨田区錦糸町地区を中心に営業活動を行ってきたが、現在、総武線沿線では飲食店11店舗を営業するなど、他地区での営業展開もはかってきた。また、平成17年11月に新規事業として千葉県市川市で温浴施設「楽天地天然温泉 法典の湯」を開業し、平成21年12月に新規不動産賃貸物件として東京都江戸川区所在の「西葛西ビル」、平成22年3月に「北新宿ビル」、平成22年12月に「六本木ビル」を取得したが、売上高の大半は墨田区錦糸町地区に依存しているのが現状である。このため、災害や地域経済動向の変化が業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 賃貸収入について

当社グループは、売上高の約50%を不動産賃貸関連事業が占め、日本中央競馬会からの賃貸収入がその約40%となっている。従来より、日本中央競馬会との関係は良好であるが、日本中央競馬会の売上高はここ数年減少しており、また、インターネットや電話による勝馬投票券の売上高が全体の売上高の50%超となっていることから、日本中央競馬会が場外馬券売場に関する施策を変更した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 個人消費の動向について

娯楽サービス関連事業、飲食その他事業においては、弱さの見える個人消費の動向により売上高の減少が懸念され、特に映画興行については、個人消費の動向に加え、ヒット作の多寡も売上高に影響を及ぼす。また、不動産賃貸関連事業についても、賃貸先に飲食店、量販店など個人消費の動向の影響を受けやすい業種が数多くあることから、今後の個人消費の動向によっては、空室リスク、賃料の下落リスクが高まっていくことが予想され、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 泉興業株式会社と株式会社楽天地スポーツセンターの合併

当社は、平成22年12月1日開催の取締役会において、当社の完全子会社である泉興業株式会社と株式会社楽天地スポーツセンターを合併する決議を行った。また、平成22年12月22日に両社は合併契約を締結し、平成23年1月31日開催の合併承認総会においてそれぞれ承認された。

合併の概要は以下のとおりである。

合併の方法

泉興業株式会社を存続会社とし、株式会社楽天地スポーツセンターは解散する。

合併の目的

娯楽サービス関連事業で接客業を営む両社を合併することにより、企業価値の向上をはかるため。

合併に際して発行する株式および割当

完全子会社同士の合併のため、行っていない。

合併の期日

平成23年2月1日

引継資産・負債の状況

泉興業株式会社は、平成23年1月31日現在の株式会社楽天地スポーツセンターの一切の資産、負債および権利義務を合併期日において引き継ぐ。

資産	金額(千円)
流動資産	90,344
固定資産	78,776
資産合計	169,121

負債	金額(千円)
流動負債	72,976
固定負債	36,053
負債合計	109,029

吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 50,000千円

事業内容 温浴施設の運営

なお、平成23年2月1日付で、商号を株式会社楽天地オアシスと変更している。

(2)株式会社楽天地セルビスと錦糸興業株式会社の合併

当社は、平成22年12月1日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社楽天地セルビスと錦糸興業株式会社を合併する決議を行った。また、平成22年12月22日に両社は合併契約を締結し、平成23年1月31日開催の合併承認総会においてそれぞれ承認された。

合併の概要は以下のとおりである。

合併の方法

株式会社楽天地セルビスを存続会社とし、錦糸興業株式会社は解散する。

合併の目的

株式会社楽天地セルビスは、不動産賃貸業も営んでいることから、両社を合併することにより、経営の効率化をはかるため。

合併に際して発行する株式および割当

完全子会社同士の合併のため、行っていない。

合併の期日

平成23年2月1日

引継資産・負債の状況

株式会社楽天地セルビスは、平成23年1月31日現在の錦糸興業株式会社は一切の資産、負債および権利義務を合併期日において引き継ぐ。

資産	金額(千円)
流動資産	122,393
固定資産	169,989
資産合計	292,382

負債	金額(千円)
流動負債	43,363
固定負債	31,241
負債合計	74,604

吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 50,000千円

事業内容 ビルメンテナンスならびに駐車場の経営

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末において、流動資産の残高は3,998百万円（前年同期比2,725百万円の減少）となった。これは主として、現金及び預金626百万円の減少、有価証券2,697百万円の減少によるものである。

固定資産

当連結会計年度末において、固定資産の残高は30,370百万円（前年同期比1,984百万円の増加）となった。これは主として、建物及び構築物468百万円の増加、土地2,446百万円の増加、投資有価証券617百万円の減少によるものである。

流動負債

当連結会計年度末において、流動負債の残高は2,781百万円（前年同期比16百万円の減少）となった。これは主として、買掛金40百万円の減少、未払金47百万円の減少、未払法人税等106百万円の増加によるものである。

固定負債

当連結会計年度末において、固定負債の残高は6,230百万円（前年同期比440百万円の減少）となった。これは主として、役員退職慰労引当金52百万円の減少、受入保証金401百万円の減少によるものである。

純資産

当連結会計年度末において、純資産の残高は25,356百万円（前年同期比283百万円の減少）となった。これは、利益剰余金403百万円の増加、自己株式551百万円の増加、その他有価証券評価差額金135百万円の減少によるものである。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は10,002百万円と前年同期に比べ711百万円（6.6%）の減収となった。これは主として、「娯楽サービス関連事業」の減収によるものである。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,446百万円と前年同期に比べ485百万円（25.2%）の減益となった。これは主として、「娯楽サービス関連事業」の減益によるものである。

経常利益

当連結会計年度の営業外収益は229百万円と前年同期に比べ38百万円減少した。また、営業外費用は124百万円と前年同期に比べ30百万円減少した。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は1,550百万円と前年同期に比べ494百万円（24.2%）の減益となった。

当期純利益

固定資産売却益24百万円、受取弁済金24百万円等が発生し、当連結会計年度の特別利益は63百万円と、前年同期に比べ23百万円増加した。また、固定資産除却損73百万円、事業整理損失引当金繰入額39百万円、減損損失53百万円等が発生し、特別損失は177百万円と前年同期に比べ572百万円減少した。また、当連結会計年度の税金費用は664百万円と前年同期に比べ142百万円増加した。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は772百万円と前年同期に比べ41百万円（5.1%）の減益となった。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、4,611百万円である。

設備投資の主な目的は当社グループの「不動産賃貸関連事業」を支える楽天地ビル、楽天地ダービービル東館・西館をはじめとした賃貸ビルおよび「娯楽サービス関連事業」の映画館等諸設備を改善して付加価値を高めることにある。

当連結会計年度の主な内容は「北新宿ビル」および「六本木ビル」（不動産賃貸関連事業）の取得であり、設備投資は「不動産賃貸関連事業」で4,033百万円、「娯楽サービス関連事業」で473百万円となった。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
楽天地ビル (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業 全社	本社事務所 総合スーパー・銀行 変電所・飲食店 サウナ他	5,904,273	301,841 (8,064)	43,415	6,249,530	39 (-)
楽天地ダービービル (東館・西館・別館) (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業	場外馬券発売場 警備員控室 バイク置場他	9,176,104	1,125,213 (4,335)	18,561	10,319,879	
第一錦糸ビル (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業	飲食店他	133,508	47,724 (241)	344	181,577	
アルカイースト事業場 (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業	飲食店	140,259	249,964 (119)	63	390,287	
TOHOシネマズ錦糸町 スクリーン1～8他 (東京都墨田区)	娯楽サービス 関連事業	映画館	563,316	()	74,917	638,234	9 (94)
楽天地天然温泉 法典の湯 (千葉県市川市・船橋市)	不動産賃貸 関連事業	温浴施設	316,551	()	57,338	373,890	
西葛西ビル (東京都江戸川区)	不動産賃貸 関連事業	書店他	529,818	783,536 (908)	656	1,314,011	
北新宿ビル (東京都新宿区)	不動産賃貸 関連事業	食品スーパー	238,804	1,343,453 (1,294)	3,310	1,585,567	
六本木ビル (東京都港区)	不動産賃貸 関連事業	結婚式場	127,977	1,107,625 (769)		1,235,603	

(注) 1 上記事業所のうち、第一錦糸ビルは連結子会社錦糸興業(株)、楽天地ダービービルは連結会社以外、アルカイースト事業場は非連結子会社(株)アルフィクスおよび連結会社以外、楽天地天然温泉 法典の湯は連結子会社泉興業(株)への賃貸設備である。

2 従業員数の(外書)は平均臨時雇用者数である。

(2) 国内子会社

平成23年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
泉興業(株)	天然温泉楽天地ス バ他 (東京都墨田区他)	娯楽サービス 関連事業	温浴施設	221,972	— (—)	132,954	354,927	9 (105)
(株)楽天地 セルビス	楽天地事業所他 (東京都墨田区他)	不動産賃貸 関連事業	賃貸マンション	101,173	145,468 (145)	3,783	250,426	24 (192)
(株)楽天地 ステラ	ドトールコーヒー ショップ錦糸町店 他 (東京都墨田区他)	飲食その他 事業	飲食店	206,236	— (—)	16,023	222,259	31 (169)
錦糸興業(株)	メゾン飯倉他 (東京都港区他)	不動産賃貸 関連事業	賃貸マンション	42,204	36,050 (353)	16,725	94,979	2 (—)
(株)楽天地 スポーツ センター	ゲームスポットR 他 (東京都墨田区他)	娯楽サービス 関連事業	ゲームセンター	38,025	— (—)	36,880	74,906	4 (27)

(注) 平成23年2月1日に泉興業株式会社は、株式会社楽天地スポーツセンターを吸収合併し、商号を株式会社楽天地
オアシスと変更している。また同日付で、株式会社楽天地セルビスは、錦糸興業株式会社を吸収合併している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	219,223,000
計	219,223,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,112,187	65,112,187	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株である。
計	65,112,187	65,112,187		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年7月13日(注)	777,000	65,112,187		3,046,035		3,378,537

(注) 利益による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成23年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	26	75	53	4	7,180	7,359	
所有株式数(単元)		3,157	133	34,188	826	13	26,275	64,592	520,187
所有株式数の割合(%)		4.89	0.20	52.93	1.28	0.02	40.68	100	

(注) 1 自己株式5,215,908株は、「個人その他」に5,215単元、「単元未満株式の状況」に908株含まれている。なお、自己株式5,215,908株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有自己株式数は5,213,908株である。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1-1	11,592	17.80
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	11,120	17.08
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町3-23	5,920	9.09
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1-5-2	1,680	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	827	1.27
三和興行株式会社	東京都新宿区新宿3-13-3	716	1.10
株式会社関電工	東京都港区芝浦4-8-33	610	0.94
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町7-13	585	0.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	531	0.82
株式会社アサヒファシリティズ	東京都江東区南砂2-5-14	400	0.61
高砂熱学工業株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-2-5	400	0.61
計		34,382	52.80

(注) 上記のほか当社所有の自己株式5,213千株(8.01%)がある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,213,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,379,000	59,379	注1
単元未満株式	普通株式 520,187		注2
発行済株式総数	65,112,187		
総株主の議決権		59,379	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式908株を含む。

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	5,213,000		5,213,000	8.01
計		5,213,000		5,213,000	8.01

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年9月1日)での決議状況 (取得期間平成22年9月2日～平成22年9月9日)	1,600,000	560,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,600,000	548,800,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		11,200,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		2.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		2.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,752	2,577
当期間における取得自己株式	321	94

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受けるものの募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,213,908		5,214,229	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年4月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の買取による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化をはかるため内部留保に努めるとともに、将来にわたって安定的な配当を維持していくことを基本方針としているが、業績が向上した場合には、相応の配当をもって、株主の皆様へ報いる所存である。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期の剰余金の配当については、上記方針により、1株当たり3円とし、中間配当金（3円）とあわせて6円としている。

内部留保金については、長期的視点に立った有効な投資をはかるため、新たな事業展開と経営基盤の充実のための資金にあてる所存である。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年9月1日 取締役会決議	184,508	3
平成23年4月27日 株主総会決議	179,694	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
最高(円)	710	588	420	405	370
最低(円)	470	346	305	350	271

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高(円)	339	345	333	299	309	319
最低(円)	320	322	278	271	292	292

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		山 田 啓 三	昭和20年6月13日生	昭和43年4月 東宝株式会社入社 平成7年5月 同社取締役 平成12年5月 同社常務取締役 平成15年5月 同社専務取締役 平成16年5月 東宝不動産株式会社監査役(現任) 平成19年4月 当社監査役 平成21年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 株式会社錦糸町ステーションビル取締役 役会長(現任)	(注)4	24
常務取締役	グループ経営 推進・興 行担当	森 瀬 幸 雄	昭和21年12月7日生	昭和44年3月 当社入社 平成11年6月 当社興行部長 平成13年4月 当社取締役 平成13年4月 当社興行担当(現任) 平成18年3月 株式会社楽天地ステラ代表取締役社長 平成20年4月 当社常務取締役(現任) 平成23年4月 当社グループ経営推進担当(現任)	(注)4	10
常務取締役	経理担当	中 澤 一 紀	昭和28年3月18日生	昭和51年3月 当社入社 平成13年4月 当社経理部長 平成17年3月 株式会社楽天地スポーツセンター代表 取締役社長 平成17年4月 当社取締役 平成17年4月 当社経理担当(現任) 平成23年4月 当社常務取締役(現任)	(注)4	28
取締役		高 井 英 幸	昭和16年2月24日生	昭和39年4月 東宝株式会社入社 平成5年5月 同社取締役映画調整部長 平成10年5月 同社常務取締役 平成12年5月 同社専務取締役 平成13年4月 当社監査役 平成14年5月 東宝株式会社代表取締役社長(現任) 平成16年5月 東宝不動産株式会社監査役(現任) 平成17年4月 当社取締役(現任) 平成17年6月 株式会社阪急百貨店(現エイチ・ツー ・オー リテイリング株式会社)監査 役(現任)	(注)4	5
取締役		大 橋 太 朗	昭和14年8月31日生	昭和37年4月 京阪神急行電鉄株式会社入社(同社 は、昭和48年4月に阪急電鉄株式会 社に商号変更) 平成2年6月 同社取締役経理部長 平成4年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成10年6月 同社代表取締役専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成15年5月 東宝株式会社監査役(現任) 平成15年6月 阪急電鉄株式会社代表取締役会長(同 社は、平成17年4月に阪急ホールディ ングス株式会社に、平成18年10月に阪急 阪神ホールディングス株式会社に商号 変更) 平成16年4月 当社監査役 平成17年4月 阪急電鉄株式会社(新会社)相談役(現 任) 平成19年4月 当社取締役(現任) 平成19年6月 株式会社池田銀行(現株式会社池田泉 州銀行)監査役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	不動産経営 担当	小畑 一男	昭和31年12月22日生	昭和54年3月 平成13年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年4月	当社入社 当社総務部長 当社不動産経営部長 当社取締役(現任) 当社防災管理室長 当社不動産経営担当(現任)	(注)5	23	
取締役	企画開発・ 総務担当	金瀧 史郎	昭和36年5月6日生	昭和60年3月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年4月	当社入社 当社総務部長 当社取締役(現任) 当社企画開発担当(現任) 当社総務担当(現任)	(注)4	15	
常勤監査役		秋元 雅治	昭和24年1月3日生	昭和46年4月 平成5年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成22年6月	東宝株式会社入社 同社中部支社長 東宝共栄企業株式会社代表取締役社長 当社常勤監査役(現任) 株式会社錦糸町ステーションビル監査 役(現任)	(注)6	5	
常勤監査役		廣田 雅彦	昭和28年11月12日生	昭和51年3月 平成13年4月 平成21年4月	当社入社 当社不動産経営部長 当社常勤監査役(現任)	(注)6	30	
監査役		浦井 敏之	昭和32年12月17日生	昭和55年4月 平成15年5月 平成16年4月 平成16年4月 平成21年5月	東宝株式会社入社 同社取締役財務部長 同社取締役 当社監査役(現任) 東宝株式会社常務取締役(現任)	(注)7	5	
監査役		野崎 光男	昭和33年4月8日生	昭和56年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成22年4月	阪急電鉄株式会社入社(同社は、平成17 年4月に阪急ホールディングス株式会 社に商号変更) 阪急電鉄株式会社(新会社)取締役 阪急ホールディングス株式会社取締役 (現任)(同社は、平成18年10月に阪急阪 神ホールディングス株式会社に商号変 更 阪急電鉄株式会社常務取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)8	-	
計								146

- (注) 1 所有株式数は千株未満切捨ての数字による。
2 取締役高井英幸、大橋太郎の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
3 監査役秋元雅治、浦井敏之、野崎光男の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
4 平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5 平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
6 平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
7 平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
8 平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、創業の理念である「清く正しく美しく」にもとづき、公正で透明性の高い経営を行い、グループの意思統一をはかるため、従来より下記に示す体制を構築してきた。変化する経営環境に迅速に対応し、企業価値を高めていくには、現行の運営をますます充実させてゆくことが適切であると考えている。

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要

会社の機関の内容は、提出日現在で次のとおりである。

・取締役会

取締役会は、社外取締役2名を含む7名の取締役で構成され、会社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する。取締役会には、監査役も出席し、必要がある場合は意見を陳述する。原則として、年に6回開催し、社長が議長を務める。なお、社外取締役の専任スタッフはいないが、総務部が対応している。

・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成され、うち2名が常勤監査役であり、監査に関する重要な事項について協議を行っている。原則として、年に6回開催している。なお、社外監査役の専任スタッフはいないが、総務部が対応している。

・当務役員会

当務役員会は、常勤の取締役、監査役で構成され、当社グループの業務執行に関する事項の決定、グループ全般にかかわる各種の報告を行っている。原則として、月に3回開催している。

・経営会議および報告会

経営会議および報告会は、常勤の取締役、監査役、各部長、子会社の取締役で構成され、当社グループ全般にかかわる経営および業務執行に関する報告および重要事項の審議を行っている。原則として、経営会議は年に5回、報告会は月に1回開催している。

・その他

内部統制については、上記のほか、職務分掌の明確化、稟議制度の運用によって、手続の適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いている。また、リスク管理については、楽天地グループの全役員および従業員がコンプライアンス・企業倫理に基づき行動し、企業活動上のリスクを回避できるよう「コンプライアンス・リスク管理規程」を制定した。この規程に基づき「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、楽天地グループのコンプライアンスの強化をはかり、リスク発生時には迅速に対応できる体制を整備している。さらに、法務上の支援を受けるため弁護士と顧問契約を結んでいる。

イ．現状の体制を採用する理由

当社は、社外取締役・社外監査役を選任し、取締役の職務の執行状況を監督しているため、適切なコーポレートガバナンス体制を構築できていると判断している。

ウ．責任限定契約の内容の概要

当社は、秋元雅治氏を除く社外役員全員と、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項の定める最低責任限度額である。

内部監査および監査役監査

内部監査は、社長直属の内部監査室員2名を中心に監査対象の部署から選任された担当者9名が、内部監査を行っている。また、監査役および会計監査人に適宜報告を行うなど、効果的な内部監査に努めている。

監査役監査は、監査役会で決定した監査実施計画、監査業務分担に従って監査を行い、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるなど、各監査役がその職務を果たしている。なお、浦井敏之氏は、東宝株式会社の経理財務担当常務取締役であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有している。

また、会社法および金融商品取引法等の会計に関する事項の監査のため、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査役との間で定期的に連絡会を実施し、効果的な監査を実施している。

社外取締役および社外監査役

ア．社外取締役および社外監査役の員数

当社は、社外取締役2名および社外監査役3名を選任している。

イ．社外取締役および社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係

社外取締役高井英幸氏が代表取締役社長を、社外監査役浦井敏之氏が常務取締役を務める東宝株式会社（議決権の所有割合23.3%）は、その他の関係会社であり、映画配給取引がある。

社外監査役（常勤監査役）秋元雅治氏は、東宝株式会社の出身である。

社外取締役大橋太郎氏は、その他の関係会社阪急阪神ホールディングス株式会社（議決権の所有割合19.5%）の出身であり、現在、阪急電鉄株式会社相談役を務めている。

社外監査役野崎光男氏は、その他の関係会社阪急阪神ホールディングス株式会社の取締役である。

ウ．社外取締役または社外監査役が企業統治において果たす機能および役割

能力・経験から、当社の経営に関する高い見地からの助言・監督を期待し、経営情報の交換など当社が所属している「阪急阪神東宝グループ」におけるメリットを活かすために選任している。

また、高井英幸氏は当社主要株主東宝株式会社の代表取締役社長、大橋太郎氏は当社主要株主阪急阪神ホールディングス株式会社の元代表取締役社長、秋元雅治氏は当社主要株主東宝株式会社の出身、浦井敏之氏は当社主要株主東宝株式会社の常務取締役、野崎光男氏は当社主要株主阪急阪神ホールディングス株式会社の取締役であるが、当社と主要株主の関係においては、当社の経営をコントロールしうるとまではいえないので、独立性があると判断している。

なお、当社と東宝株式会社とは映画興行事業において取引があるが、その取引の額は当社グループ全体の売上の1%未満、仕入れの4%未満であり、当社の経営に重大な影響を与えるものではないと判断している。その他、当社は同社に対し、当社グループ全体の資金効率化をはかるため貸付を行っているが、市場金利を勘案した合理的な利率を適用しており、その金額は、総資産の4%未満と影響度は大きくないものと判断している。

エ．社外取締役または社外監査役の選任状況に関する考え方

各々の豊富な経験と高い見識に基づく助言を得ることで、取締役会および監査役会の監督・監査機能の強化をはかるため、選任している。

オ．社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部統制に関する助言を取締役会において適宜行うことで、取締役会を通じて内部統制部門に対する監督機能を果たしている。社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、内部統制に関する助言を監査役会において適宜行うことで、監査役会を通じて内部統制部門に対する監査機能を果たしている。また、監査役会を通じて情報を共有することで、内部監査室および会計監査人と相互に連携し、監査の充実をはかっている。

役員の報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	137,046	105,320		16,800	14,926	7
監査役 (社外監査役を除く。)	16,362	13,560		1,350	1,452	1
社外役員	32,410	25,500		3,550	3,360	5

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。
2 上記支給額には、平成23年4月27日開催の第112回定時株主総会で決議された役員賞与21,700千円を含んでいる。
3 上記支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金19,738千円を含んでいる。
4 上記のほか、平成22年4月28日開催の第111回定時株主総会に基づき、役員退職慰労金を退任取締役2名に対して76,000千円支給している。

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ウ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会において決定する報酬の範囲内で、当社内規に従い、従業員給与とのバランスを勘案して、取締役の報酬は取締役会で、監査役の報酬は監査役の協議により決定している。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 327,113千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東宝不動産株式会社	139,100	82,208	阪急阪神東宝グループにおける関係強化のため。
株式会社大和証券グループ本社	161,129	65,257	取引関係維持のため。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	134,720	57,390	取引関係維持のため。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	17,057	47,623	取引関係維持のため。
東京電力株式会社	20,200	40,299	取引関係維持のため。
スバル興業株式会社	26,620	6,415	阪急阪神東宝グループにおける関係強化のため。
東日本旅客鉄道株式会社	1,000	5,420	取引関係維持のため。

(注) スバル興業株式会社および東日本旅客鉄道株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、全銘柄について記載している。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

会計監査の状況

会社法および金融商品取引法等の会計に関する事項の監査のため、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査役との間で定期的に連絡会を実施し、効果的な監査を実施している。業務を執行する公認会計士は、中井新太郎氏、藤本貴子氏の両名であり、会計監査業務にかかわる補助者は、公認会計士2名、会計士補等6名である。

取締役の定数および選任の決議要件

取締役の定数を13名以内とする旨、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めている。

自己の株式の取得の要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めている。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	5,535	30,000	400
連結子会社				
計	30,000	5,535	30,000	400

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制に関する指導助言業務を委託し、対価を支払っている。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「不正防止に関する集合研修」の実施を委託し、対価を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「不正防止に関する集合研修」の実施を委託し、対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)および前事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)および当事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加等により、最新の会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,869,677	1,242,783
売掛金	268,588	272,558
有価証券	4,067,026	1,369,169
繰延税金資産	340,911	315,588
その他	178,563	799,660
貸倒引当金	1,115	1,299
流動資産合計	6,723,652	3,998,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	³ 17,277,850	³ 17,746,471
土地	³ 3,088,648	³ 5,535,216
その他（純額）	389,055	693,366
有形固定資産合計	¹ 20,755,554	¹ 23,975,054
無形固定資産	228,040	242,213
投資その他の資産		
投資有価証券	² 4,926,466	² 4,308,468
長期貸付金	1,100,000	500,000
繰延税金資産	269,662	391,954
差入保証金	² 796,753	² 780,955
保険積立金	113,213	5,987
その他	² 196,029	165,417
投資その他の資産合計	7,402,126	6,152,783
固定資産合計	28,385,721	30,370,051
資産合計	35,109,374	34,368,513

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	394,109	353,814
未払金	268,516	220,528
未払法人税等	272,008	378,103
賞与引当金	51,660	48,006
役員賞与引当金	31,400	23,025
アスベスト対策工事引当金	100,000	100,000
事業整理損失引当金	400,000	439,000
その他	3 1,280,275	3 1,219,238
流動負債合計	2,797,970	2,781,716
固定負債		
退職給付引当金	500,903	513,516
役員退職慰労引当金	161,858	109,328
受入保証金	3 6,008,265	3 5,607,219
固定負債合計	6,671,026	6,230,064
負債合計	9,468,997	9,011,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	20,364,849	20,768,165
自己株式	1,409,307	1,960,685
株主資本合計	25,380,114	25,232,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260,263	124,679
評価・換算差額等合計	260,263	124,679
純資産合計	25,640,377	25,356,732
負債純資産合計	35,109,374	34,368,513

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	10,713,219	10,002,032
売上原価	7,712,070	7,378,528
売上総利益	3,001,148	2,623,504
一般管理費	¹ 1,069,184	¹ 1,177,434
営業利益	1,931,964	1,446,070
営業外収益		
受取利息	66,625	43,161
受取配当金	48,630	49,898
持分法による投資利益	132,218	117,571
その他	20,710	18,925
営業外収益合計	268,185	229,556
営業外費用		
支払利息	55,164	90,024
固定資産除却損	42,926	20,256
投資有価証券評価損	30,946	-
会員権評価損	1,176	3,122
その他	24,859	11,416
営業外費用合計	155,073	124,820
経常利益	2,045,076	1,550,806
特別利益		
会員権売却益	16,554	-
有価証券売却益	23,857	-
固定資産売却益	-	² 24,057
受取弁済金	-	³ 24,667
役員退職慰労引当金戻入額	-	⁴ 14,923
特別利益合計	40,411	63,647
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 276,792	⁵ 73,564
固定資産売却損	⁶ 36,705	-
特別退職金	36,501	-
事業整理損失引当金繰入額	400,000	39,000
減損損失	-	⁷ 53,082
賃貸借契約解約損	-	12,043
特別損失合計	749,998	177,690
税金等調整前当期純利益	1,335,489	1,436,763
法人税、住民税及び事業税	664,800	671,000
法人税等調整額	143,274	6,579
法人税等合計	521,525	664,420
当期純利益	813,964	772,342

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,046,035	3,046,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,046,035	3,046,035
資本剰余金		
前期末残高	3,378,537	3,378,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,378,537	3,378,537
利益剰余金		
前期末残高	19,920,001	20,364,849
当期変動額		
剰余金の配当	369,116	369,026
当期純利益	813,964	772,342
当期変動額合計	444,847	403,316
当期末残高	20,364,849	20,768,165
自己株式		
前期末残高	1,401,385	1,409,307
当期変動額		
自己株式の取得	7,922	551,377
当期変動額合計	7,922	551,377
当期末残高	1,409,307	1,960,685
株主資本合計		
前期末残高	24,943,189	25,380,114
当期変動額		
剰余金の配当	369,116	369,026
当期純利益	813,964	772,342
自己株式の取得	7,922	551,377
当期変動額合計	436,924	148,060
当期末残高	25,380,114	25,232,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	309,633	260,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,369	135,583
当期変動額合計	49,369	135,583
当期末残高	260,263	124,679
純資産合計		
前期末残高	25,252,822	25,640,377
当期変動額		
剰余金の配当	369,116	369,026
当期純利益	813,964	772,342
自己株式の取得	7,922	551,377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,369	135,583
当期変動額合計	387,555	283,644
当期末残高	25,640,377	25,356,732

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,335,489	1,436,763
減価償却費	1,166,957	1,289,918
減損損失	-	53,082
退職給付引当金の増減額（は減少）	93,003	12,613
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	400,000	39,000
受取利息及び受取配当金	115,255	93,059
支払利息	55,164	90,024
持分法による投資損益（は益）	132,218	117,571
有価証券売却損益（は益）	23,857	-
有形固定資産除却損	319,719	93,821
有形固定資産売却損益（は益）	31,340	28,243
投資有価証券評価損益（は益）	30,946	-
会員権評価損	1,176	3,122
会員権売却損益（は益）	16,554	-
売上債権の増減額（は増加）	46,884	3,969
たな卸資産の増減額（は増加）	10,517	12,960
仕入債務の増減額（は減少）	12,071	40,295
未払消費税等の増減額（は減少）	40,212	17,652
未払費用の増減額（は減少）	20,782	57,085
その他	165,424	10,005
小計	3,133,805	2,663,423
利息及び配当金の受取額	109,804	94,742
利息の支払額	55,882	93,386
法人税等の支払額	932,262	563,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,255,464	2,100,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,829,518	4,578,751
有価証券の取得による支出	499,356	-
有価証券の売却による収入	3,236,635	2,300,000
投資有価証券の取得による支出	897,452	-
投資有価証券の売却による収入	-	11,000
貸付けによる支出	500,060	-
受入保証金の増加による収入	88,540	152,464
受入保証金の償還による支出	526,575	619,614
差入保証金の差入による支出	42,000	15,274
会員権の売却による収入	17,154	-
保険積立金の解約による収入	123,913	106,237
その他	83,087	63,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	911,807	2,707,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	7,922	551,377
配当金の支払額	368,932	368,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,854	919,668
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	966,802	1,526,066
現金及び現金同等物の期首残高	2,630,040	3,596,842
現金及び現金同等物の期末残高	3,596,842	2,070,775

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数および名称 連結子会社は泉興業株式会社、株式会社楽天地セルビス、株式会社楽天地スポーツセンター、株式会社楽天地ステラ、錦糸興業株式会社の5社である。</p> <p>(2) 非連結子会社の数および名称ならびに連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、楽天地建物株式会社および株式会社アルフィックスの2社である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社である。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社および株式会社アルフィックスの2社であり、それぞれ当期純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社は2社であり、それぞれ当期純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため連結決算日を基準として仮決算を行っている。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数および名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数および名称ならびに連結の範囲から除いた理由 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 内規に定めた相当規模以上 の建物 定額法 平成10年 4月 1日以降取得 した建物（内規に定めた相 当規模以上の建物以外の建 物で建物附属設備を除く） 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7年～50年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 15年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成21年 1月 31日以前のものについては通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 連結会計年度末在籍従業員に対する翌連結会計 年度支給賞与の当連結会計年度負担額として、 支給見積額の当連結会計年度経過期間相当額を 計上している。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額の当連結会計年度経過期間相当 額を計上している。 アスベスト対策工事引当金 当連結会計年度末において、翌連結会計年度以 降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるた め、費用を合理的に見積もることが可能な工事 について、当該見積額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>アスベスト対策工事引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>事業整理損失引当金 浅草事業場の再開発に伴う損失に備えるため、合理的な見積りによる損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を基準として計上している。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還日の到来する短期的な投資からなっている。</p>	<p>事業整理損失引当金 浅草事業場の再開発およびその他の事業場における店舗の閉鎖等に伴う損失に備えるため、合理的な見積りによる損失見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 事業整理損失引当金は、従来、浅草事業場の再開発に伴う損失見込額を計上していたが、当連結会計年度に、他の事業場においても店舗の閉鎖等による多額の損失が見込まれることとなったため、当該損失見込額を事業整理損失引当金に含めて計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益への影響はない。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>当社および連結子会社は、機械及び装置の耐用年数について平成20年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)を契機として資産の利用状況の見直しを行った結果、当連結会計年度より、一部の減価償却資産について耐用年数の変更を行っている。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微である。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,982,091千円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 20,931,555千円
2 非連結子会社および関連会社に係る注記 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 1,328,438千円 差入保証金 65,000千円 その他(出資金) 1,000千円	2 非連結子会社および関連会社に係る注記 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 1,446,009千円 差入保証金 65,000千円
3 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 9,029,969千円 土地 1,172,935千円 計 10,202,904千円 上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 585,000千円 受入保証金 4,080,000千円 計 4,665,000千円	3 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 6,309,078千円 土地 1,145,705千円 計 7,454,783千円 上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 480,000千円 受入保証金 3,600,000千円 計 4,080,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)									
1	一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。 人件費 801,139千円 うち賞与引当金繰入額 20,808千円 うち役員賞与引当金繰入額 31,400千円 うち退職給付引当金繰入額 33,332千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 40,936千円 減価償却費 16,074千円	1	一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。 人件費 829,842千円 うち賞与引当金繰入額 20,846千円 うち役員賞与引当金繰入額 23,025千円 うち退職給付引当金繰入額 52,076千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 38,393千円 減価償却費 20,063千円								
2		2	固定資産売却益の内容は次のとおりである。 器具及び備品 24,057千円								
3		3	当社子会社元社長が過年度において私的に流用したと判明した金銭について全額弁済させ、同額を特別利益として計上したものである。								
4		4	上記当社子会社元社長への退職慰労金支払い予定額を全額不支給としたため、同額を特別利益に計上したものである。								
5	固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物及び構築物 241,106千円 その他 35,686千円	5	固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物及び構築物 64,273千円 その他 9,291千円								
6	固定資産売却損の内容は次のとおりである。 建物及び構築物 35,795千円 その他 909千円	6									
7		7	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 1 店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都墨田区</td> <td>53,082千円</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	金額	店舗 1 店舗	建物及び構築物	東京都墨田区	53,082千円
用途	種類	場所	金額								
店舗 1 店舗	建物及び構築物	東京都墨田区	53,082千円								
		<p>当社グループは閉鎖予定の店舗について減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(53,082千円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物53,082千円である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価し、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため、閉鎖時の価額を零としている。</p>									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計 年度末	増 加	減 少	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株			65,112,187株
自己株式	普通株式	3,585,197株	20,959株		3,606,156株

(注) 普通株式の自己株式の増加 20,959株は単元未満株式の買取による増加である。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	184,580	3.00	平成21年1月31日	平成21年4月30日
平成21年9月2日 取締役会	普通株式	184,535	3.00	平成21年7月31日	平成21年10月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	184,518	3.00	平成22年1月31日	平成22年4月30日

当連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計 年度末	増 加	減 少	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株			65,112,187株
自己株式	普通株式	3,606,156株	1,607,752株		5,213,908株

(注) 普通株式の自己株式の増加 1,607,752株の事由

単元未満株式の買取 7,752株
取締役会決議による自己株式取得 1,600,000株

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成22年 4月28日 定時株主総会	普通株式	184,518	3.00	平成22年 1月31日	平成22年 4月30日
平成22年 9月 1日 取締役会	普通株式	184,508	3.00	平成22年 7月31日	平成22年10月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成23年 4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,694	3.00	平成23年 1月31日	平成23年 4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,869,677千円	現金及び預金勘定	1,242,783千円
有価証券勘定	4,067,026千円	有価証券勘定	1,369,169千円
計	5,936,704千円	計	2,611,953千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	39,338千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	39,345千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,300,523千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	501,832千円
現金及び現金同等物	3,596,842千円	現金及び現金同等物	2,070,775千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額		リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	
	<u>器具及び備品</u>		<u>器具及び備品</u>
取得価額相当額	3,312千円	取得価額相当額	3,312千円
減価償却累計額相当額	2,484千円	減価償却累計額相当額	3,146千円
期末残高相当額	828千円	期末残高相当額	165千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。		同左	
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	662千円	1年以内	165千円
1年超	165千円	合計	165千円
合計	828千円	同左	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。		同左	
支払リース料および減価償却費相当額		支払リース料および減価償却費相当額	
支払リース料	662千円	支払リース料	662千円
減価償却費相当額	662千円	減価償却費相当額	662千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		減価償却費相当額の算定方法 同左	
オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	896,852千円	1年以内	1,085,876千円
1年超	1,511,443千円	1年超	2,608,696千円
合計	2,408,296千円	合計	3,694,572千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定している。短期的な運転資金は手元資金で十分賄えている。デリバティブは行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券および投資有価証券は、主に利息収入目的の債券および取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、関係会社に対し長期貸付を行っている。営業債務である買掛金は、ほとんどが1～2ヶ月以内の支払期日である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各営業部門と経理部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっている。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて同様の管理を行っている。利息収入目的の債券は、有価証券売買基準に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、利息収入目的の債券以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 1月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)参照。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,242,783	1,242,783	
(2) 売掛金	272,558	272,558	
(3) 有価証券および投資有価証券	4,209,127	4,209,127	
(4) 長期貸付金	500,000	502,636	2,636
(5) 買掛金	(353,814)	(353,814)	
(6) 受入保証金	(3,852,236)	(3,909,051)	56,814

(*) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 売掛金

売掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券および投資信託は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 買掛金

買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(6) 受入保証金

受入保証金の時価については、合理的な返済予定期間および返済予定額を見積り、国債の利回り等適切な指標に自社の信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,468,509
貸借契約に係る受入保証金	1,754,982

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めていない。

貸借契約に係る受入保証金については、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、「(6) 受入保証金」には含めていない。

(注3) 金銭債権および有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,242,783			
売掛金	272,558			
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債券)	100,144	598,919		
その他有価証券のうち満期があるもの(その他債券)	399,869			
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	867,337	10,720		
長期貸付金		500,000		
合計	2,882,693	1,109,639		

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,985,059	2,402,412	417,353
債券			
国債・地方債等	499,482	501,318	1,835
社債	1,597,996	1,608,567	10,571
その他	899,346	903,388	4,041
その他	10,525	13,506	2,980
小計	4,992,410	5,429,193	436,782
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	50,177	50,173	4
債券			
社債	99,941	98,260	1,681
その他	299,648	298,425	1,223
小計	449,767	446,858	2,909
合計	5,442,178	5,876,051	433,873

(注)当連結会計年度において、有価証券について30,946千円(その他有価証券で時価のある株式30,946千円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
37,000	23,857	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	22,500
マネー・マネージメント・ファンド	1,666,503
公社債投信	100,000
合計	1,789,003

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	499,482			
社債	999,390	698,546		
その他	799,516	399,478		
その他		10,525		
合計	2,298,390	1,108,551		

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年1月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,063,255	1,857,408	205,847
債券			
社債	710,548	699,063	11,484
その他	401,212	399,869	1,342
その他	13,595	10,720	2,874
小計	3,188,611	2,967,061	221,549
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	153,179	166,828	13,648
小計	153,179	166,828	13,648
合計	3,341,790	3,133,890	207,900

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,000		
合計	11,000		

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年2月1日至平成22年1月31日）および当連結会計年度（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、退職手当金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用している。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 500,903千円	退職給付債務 513,516千円
退職給付引当金 500,903千円	退職給付引当金 513,516千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 54,405千円	勤務費用 70,079千円
退職給付費用 54,405千円	退職給付費用 70,079千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (平成23年 1月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税 23,155千円	未払事業税 30,132千円
アスベスト対策工事引当金 40,000千円	アスベスト対策工事引当金 40,000千円
事業整理損失引当金 160,000千円	事業整理損失引当金 175,600千円
回数券未回収額 40,071千円	回数券未回収額 43,301千円
退職給付引当金 197,790千円	退職給付引当金 203,884千円
役員退職慰労引当金 64,743千円	役員退職慰労引当金 43,731千円
投資有価証券評価損 18,326千円	投資有価証券評価損 18,326千円
会員権評価損 52,670千円	会員権評価損 53,919千円
減価償却超過額 65,721千円	減価償却超過額 62,019千円
繰越欠損金 16,370千円	減損損失 21,232千円
その他 117,817千円	繰越欠損金 133,552千円
繰延税金資産合計 796,667千円	その他 75,910千円
(繰延税金負債)	繰延税金資産小計 901,611千円
その他有価証券評価差額金 176,508千円	評価性引当額 97,291千円
その他 9,584千円	繰延税金資産合計 804,319千円
繰延税金負債合計 186,093千円	(繰延税金負債)
差引繰延税金資産の純額 610,574千円	その他有価証券評価差額金 87,191千円
	その他 9,584千円
	繰延税金負債合計 96,776千円
	差引繰延税金資産の純額 707,543千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 差異が僅少であるため、記載を省略している。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.0%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%
	持分法による投資利益 3.3%
	住民税均等割等 0.5%
	評価性引当額の増加 6.8%
	その他 0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

当社および一部の子会社では、東京都において、賃貸用の商業施設等(土地を含む。)を有している。なお、賃貸用の商業施設等の一部については、当社および連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。平成23年1月期における当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は、2,897,635千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額および連結決算日における時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
16,795,259	2,382,320	19,177,580	43,576,673

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 主な変動

増 加	北新宿ビル取得	1,520,860千円
	六本木ビル取得	1,236,418千円
減 少	減価償却	494,082千円

3. 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による不動産評価に基づく金額である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,547,793	3,572,609	1,592,816	10,713,219		10,713,219
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	509,407	2,002	1,850	513,260	(513,260)	
計	6,057,200	3,574,612	1,594,666	11,226,479	(513,260)	10,713,219
営業費用	3,457,238	3,260,458	1,469,434	8,187,131	594,123	8,781,254
営業利益	2,599,962	314,153	125,232	3,039,348	(1,107,383)	1,931,964
資産、減価償却費および資 本的支出						
資産	21,062,174	1,843,983	816,940	23,723,098	11,386,275	35,109,374
減価償却費	939,532	183,307	27,741	1,150,581	16,376	1,166,957
資本的支出	1,547,361	217,801	38,147	1,803,310	22,568	1,825,879

(注) 1 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要事業内容

不動産賃貸関連事業・・・土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営

娯楽サービス関連事業・・・映画館、温浴施設、ボウリング場、ゲームセンターの経営

飲食その他事業・・・飲食店、ダービービル売店の経営

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,069,184千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社および連結子会社の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は11,517,660千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る資産等である。

5 金額には消費税等は含まれない。

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,509,371	3,082,341	1,410,318	10,002,032		10,002,032
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	434,713	894	1,324	436,932	(436,932)	
計	5,944,085	3,083,236	1,411,643	10,438,965	(436,932)	10,002,032
営業費用	3,394,600	3,048,203	1,328,357	7,771,161	784,801	8,555,962
営業利益	2,549,485	35,032	83,286	2,667,804	(1,221,734)	1,446,070
資産、減価償却費、減損損 失および資本的支出						
資産	24,039,667	1,711,862	758,372	26,509,901	7,858,612	34,368,513
減価償却費	1,010,618	231,656	25,991	1,268,267	21,650	1,289,918
減損損失		53,082		53,082		53,082
資本的支出	4,033,153	473,317	40,573	4,547,045	64,546	4,611,591

(注) 1 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要事業内容

不動産賃貸関連事業・・・土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営

娯楽サービス関連事業・・・映画館、温浴施設、ゲームセンター・フットサル場の経営

飲食その他事業・・・飲食店、ダービービル売店の経営

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,177,434千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社および連結子会社の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は7,867,401千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る資産等である。

5 金額には消費税等は含まれない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、記載事項なし。

当連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、記載事項なし。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

海外売上高がないため、記載事項なし。

当連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

海外売上高がないため、記載事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東宝(株)	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作 配給 演劇興行 不動産賃貸他	被所有 直接 18.2% 間接 4.5%	映画興行に関する業務提携 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	500,000 9,030	長期貸付金	1,100,000

取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付は、グループ全体の資金効率化を図るため貸付を実施したものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)錦糸町ステーションビルであり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

	(千円)
流動資産合計	2,728,490
固定資産合計	5,475,896
流動負債合計	973,568
固定負債合計	2,950,412
純資産合計	4,280,406
	(千円)
売上高	2,703,154
税引前当期純利益	770,323
当期純利益	459,890

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社として株式会社錦糸町ステーションビルが開示対象に追加されている。

当連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東宝(株)	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作 配給 演劇興行 不動産賃貸他	被所有 直接 18.7% 間接 4.6%	映画興行に関する業務提携 役員の兼任	利息の受取	9,949	流動資産 その他(短期貸付金) 長期貸付金	600,000 500,000

取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付は、グループ全体の資金効率化を図るため貸付を実施したものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)錦糸町ステーションビルであり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

	(千円)
流動資産合計	2,684,301
固定資産合計	5,416,963
流動負債合計	773,229
固定負債合計	2,638,685
純資産合計	4,689,349
	(千円)
売上高	2,627,880
税引前当期純利益	684,421
当期純利益	408,942

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
1株当たり純資産額	416円88銭	1株当たり純資産額	423円33銭
1株当たり当期純利益	13円23銭	1株当たり当期純利益	12円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
当期純利益(千円)	813,964	772,342
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	813,964	772,342
期中平均株式数(株)	61,514,013	60,887,053

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
	<p>(連結子会社間の合併)</p> <p>当社の完全子会社である泉興業株式会社と株式会社楽天地スポーツセンター、および株式会社楽天地セルビスと錦糸興業株式会社は平成23年 2月 1日を期日として合併した。</p> <p>1 合併当事者の名称およびその事業内容、合併の目的</p> <p>(1) 泉興業株式会社と株式会社楽天地スポーツセンターの合併 合併当事会社の名称およびその事業内容 (存続会社) 名 称 泉興業株式会社 事業の内容 温浴施設の経営</p> <p>(消滅会社) 名 称 株式会社楽天地スポーツセンター 事業の内容 ゲームセンター、フットサル場の経営 合併の目的 娯楽サービス関連事業で接客業を営む両社を合併することにより、企業価値の向上をはかるため。</p> <p>(2) 株式会社楽天地セルビスと錦糸興業株式会社の合併 合併当事会社の名称およびその事業内容 (存続会社) 名 称 株式会社楽天地セルビス 事業の内容 ビルメンテナンスならびに駐車場の経営</p> <p>(消滅会社) 名 称 錦糸興業株式会社 事業の内容 不動産の賃貸・仲介・管理 合併の目的 株式会社楽天地セルビスは不動産賃貸業も営んでいることから、両社を合併することにより、経営の効率化をはかるため。</p> <p>2 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の方式 泉興業株式会社および株式会社楽天地セルビスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社楽天地スポーツセンターおよび錦糸興業株式会社は解散する。</p> <p>(2) 合併後企業の名称 合併後の泉興業株式会社の名称は、株式会社楽天地オアシスに変更した。合併後の株式会社楽天地セルビスの名称については変更なし。</p> <p>(3) 会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理した。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	第2四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	第3四半期 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	第4四半期 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高 (千円)	2,399,484	2,522,544	2,576,498	2,503,506
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	395,493	329,648	473,875	237,746
四半期純利益金額 (千円)	204,361	184,693	284,349	98,937
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.32	3.00	4.68	1.68

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,593,844	1,036,285
売掛金	³ 90,998	³ 82,412
有価証券	4,067,026	1,369,169
商品	3,275	2,966
前払費用	³ 25,171	³ 25,171
繰延税金資産	249,740	256,544
短期貸付金	³ 30,000	³ 694,538
その他	³ 68,231	³ 75,363
流動資産合計	6,128,290	3,542,452
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 16,761,002	² 17,090,312
構築物（純額）	122,784	115,248
機械及び装置（純額）	167,074	141,838
器具及び備品（純額）	51,323	70,063
土地	² 2,907,130	² 5,353,697
リース資産（純額）	24,418	27,832
建設仮勘定	-	235,672
有形固定資産合計	¹ 20,033,732	¹ 23,034,665
無形固定資産		
借地権	211,476	211,476
諸施設利用権	7,988	7,251
リース資産	-	12,386
無形固定資産合計	219,465	231,114
投資その他の資産		
投資有価証券	1,474,311	950,636
関係会社株式	2,340,759	2,132,792
関係会社長期貸付金	1,160,000	775,000
長期前払費用	108,826	79,669
差入保証金	³ 536,358	³ 533,804
保険積立金	106,237	-
繰延税金資産	181,876	259,598
その他	65,090	61,095
投資その他の資産合計	5,973,459	4,792,597
固定資産合計	26,226,657	28,058,377
資産合計	32,354,947	31,600,829

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 150,185	3 103,729
リース債務	3 5,304	3 10,284
未払金	129,508	143,203
未払法人税等	232,445	347,394
未払費用	3 139,070	3 124,741
前受金	3 149,186	3 178,833
預り金	3 1,095,971	3 801,825
賞与引当金	25,000	25,000
役員賞与引当金	27,000	19,800
アスベスト対策工事引当金	100,000	100,000
事業整理損失引当金	400,000	417,000
短期受入保証金	2, 3 597,140	2 522,080
流動負債合計	3,050,813	2,793,891
固定負債		
リース債務	3 20,334	3 31,945
退職給付引当金	426,292	452,626
役員退職慰労引当金	135,160	91,530
受入保証金	2, 3 5,992,484	2, 3 5,602,161
固定負債合計	6,574,270	6,178,262
負債合計	9,625,084	8,972,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金		
資本準備金	3,378,537	3,378,537
資本剰余金合計	3,378,537	3,378,537
利益剰余金		
利益準備金	691,445	691,445
その他利益剰余金		
別途積立金	15,150,000	15,550,000
繰越利益剰余金	1,618,203	1,801,619
利益剰余金合計	17,459,649	18,043,065
自己株式	1,409,307	1,960,685
株主資本合計	22,474,914	22,506,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254,949	121,722
評価・換算差額等合計	254,949	121,722
純資産合計	22,729,863	22,628,675
負債純資産合計	32,354,947	31,600,829

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高		
興行収入	1 1,679,417	1 1,774,525
賃貸収入	1 4,492,853	1 4,508,465
事業収入	1 397,384	-
売上高合計	6,569,655	6,282,991
売上原価		
興行原価	1 1,541,602	1 1,665,830
賃貸原価	1 2,172,168	1 2,195,628
事業原価	1 325,531	-
売上原価合計	4,039,301	3,861,459
売上総利益	2,530,353	2,421,531
一般管理費		
役員報酬	164,271	144,380
給料手当	276,064	282,945
役員賞与引当金繰入額	27,000	19,400
賞与引当金繰入額	16,828	17,310
退職給付引当金繰入額	29,316	39,843
役員退職慰労引当金繰入額	37,390	32,370
厚生費	57,512	61,089
交通通信費	15,549	17,491
備消耗品費	16,365	23,221
水道光熱費	2,890	8,335
修繕費	9,199	10,913
交際接待費	36,394	50,328
減価償却費	15,618	18,979
租税公課	32,394	44,008
報酬手数料	43,353	40,608
清掃警備費	3,919	3,915
その他	45,196	66,496
一般管理費合計	1 829,265	1 881,637
営業利益	1,701,088	1,539,894
営業外収益		
受取利息	1 11,279	1 17,720
有価証券利息	55,875	32,314
受取配当金	1 178,007	1 159,234
その他	1 6,029	1 10,402
営業外収益合計	251,192	219,671

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業外費用		
支払利息	1 56,451	1 90,931
固定資産除却損	29,485	19,139
投資有価証券評価損	30,946	-
会員権評価損	1,176	2,775
その他	8,896	1 9,318
営業外費用合計	126,956	122,163
経常利益	1,825,324	1,637,403
特別利益		
会員権売却益	16,554	-
有価証券売却益	23,857	-
特別利益合計	40,411	-
特別損失		
固定資産除却損	2 154,444	2 52,667
固定資産売却損	3 36,705	-
立退補償金	1 27,880	-
事業整理損失引当金繰入額	400,000	17,000
特別損失合計	619,030	69,667
税引前当期純利益	1,246,705	1,567,735
法人税、住民税及び事業税	588,000	611,000
法人税等調整額	108,248	4,292
法人税等合計	479,751	615,292
当期純利益	766,954	952,443

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
興行原価					
仕込費		863,423	56.0	932,888	56.0
人件費	1,2	215,361	14.0	249,721	15.0
諸経費		393,548	25.5	414,543	24.9
減価償却費		69,269	4.5	68,677	4.1
計		1,541,602	100.0	1,665,830	100.0
賃貸原価					
人件費	1,2	59,999	2.8	62,243	2.8
諸経費		1,188,927	54.7	1,133,894	51.7
減価償却費		923,241	42.5	999,490	45.5
計		2,172,168	100.0	2,195,628	100.0
事業原価					
仕込費		150,107	46.1		
人件費	1,2	75,201	23.1		
諸経費		91,652	28.2		
減価償却費		8,570	2.6		
計		325,531	100.0		

(注)		前事業年度	当事業年度
1	このうち賞与引当金繰入額	8,171千円	7,689千円
2	このうち退職給付引当金繰入額	12,349千円	11,301千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,046,035	3,046,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,046,035	3,046,035
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,378,537	3,378,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,378,537	3,378,537
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	691,445	691,445
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	691,445	691,445
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	14,350,000	15,150,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	400,000
当期変動額合計	800,000	400,000
当期末残高	15,150,000	15,550,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,020,365	1,618,203
当期変動額		
剰余金の配当	369,116	369,026
当期純利益	766,954	952,443
別途積立金の積立	800,000	400,000
当期変動額合計	402,162	183,416
当期末残高	1,618,203	1,801,619
利益剰余金合計		
前期末残高	17,061,811	17,459,649
当期変動額		
剰余金の配当	369,116	369,026
当期純利益	766,954	952,443
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	397,837	583,416
当期末残高	17,459,649	18,043,065
自己株式		
前期末残高	1,401,385	1,409,307
当期変動額		
自己株式の取得	7,922	551,377
当期変動額合計	7,922	551,377
当期末残高	1,409,307	1,960,685

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本合計		
前期末残高	22,084,999	22,474,914
当期変動額		
剰余金の配当	369,116	369,026
当期純利益	766,954	952,443
自己株式の取得	7,922	551,377
当期変動額合計	389,914	32,039
当期末残高	22,474,914	22,506,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	302,464	254,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,515	133,227
当期変動額合計	47,515	133,227
当期末残高	254,949	121,722
純資産合計		
前期末残高	22,387,464	22,729,863
当期変動額		
剰余金の配当	369,116	369,026
当期純利益	766,954	952,443
自己株式の取得	7,922	551,377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,515	133,227
当期変動額合計	342,399	101,187
当期末残高	22,729,863	22,628,675

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>内規に定めた相当規模以上の建物 定額法 平成10年4月1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>31年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7年～20年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>10年～13年</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3年～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 15年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 事業年度末在籍従業員に対する翌事業年度支給賞与の当事業年度負担額として、支給見積額の当事業年度経過期間相当額を計上している。</p>	建物	31年～50年	構築物	7年～20年	機械及び装置	10年～13年	器具及び備品	3年～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
建物	31年～50年								
構築物	7年～20年								
機械及び装置	10年～13年								
器具及び備品	3年～15年								

<p>前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>(4) アスベスト対策工事引当金 当事業年度末において、翌事業年度以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上している。</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 浅草事業場の再開発に伴う損失に備えるため、合理的な見積りによる損失見込額を計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を基準として計上している。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) アスベスト対策工事引当金 同左</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 なお、これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益への影響はない。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>当社は、機械及び装置の耐用年数について平成20年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として資産の利用状況の見直しを行った結果、当事業年度より、一部の減価償却資産について耐用年数の変更を行っている。 なお、これによる損益への影響は軽微である。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,130,498千円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,965,574千円
2 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価)	2 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価)
建物 9,029,969千円	建物 6,309,078千円
土地 1,172,935千円	土地 1,145,705千円
計 10,202,904千円	計 7,454,783千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期受入保証金 585,000千円	短期受入保証金 480,000千円
受入保証金 4,080,000千円	受入保証金 3,600,000千円
計 4,665,000千円	計 4,080,000千円
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。	3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。
(1) 流動資産	(1) 流動資産
売掛金 9,707千円	売掛金 20,333千円
前払費用 595千円	前払費用 595千円
短期貸付金 30,000千円	短期貸付金 694,538千円
流動資産その他 247千円	流動資産その他 212千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
差入保証金 67,554千円	差入保証金 65,000千円
(3) 流動負債	(3) 流動負債
買掛金 16,703千円	買掛金 21,272千円
リース債務 5,304千円	リース債務 10,284千円
未払費用 2,016千円	未払費用 134千円
前受金 6,247千円	前受金 6,721千円
預り金 1,059,745千円	預り金 716,270千円
短期受入保証金 9,886千円	
(4) 固定負債	(4) 固定負債
リース債務 20,334千円	リース債務 31,945千円
受入保証金 44,546千円	受入保証金 53,596千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																																														
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との取引は次のとおりである。</p> <p>(1) 売上高</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>興行収入</td><td style="text-align: right;">53,644千円</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">447,376千円</td></tr> <tr><td>事業収入</td><td style="text-align: right;">438千円</td></tr> </table> <p>(2) 売上原価及び一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>興行原価</td><td style="text-align: right;">306,872千円</td></tr> <tr><td>賃貸原価</td><td style="text-align: right;">579,659千円</td></tr> <tr><td>事業原価</td><td style="text-align: right;">14,675千円</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">15,098千円</td></tr> </table> <p>(3) 営業外収益</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">9,773千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">170,731千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> </table> <p>(4) 営業外費用</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">1,369千円</td></tr> </table> <p>(5) 特別損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>立退補償金</td><td style="text-align: right;">27,880千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">146,408千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">582千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,590千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">863千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">35,041千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">754千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">909千円</td></tr> </table>	興行収入	53,644千円	賃貸収入	447,376千円	事業収入	438千円	興行原価	306,872千円	賃貸原価	579,659千円	事業原価	14,675千円	一般管理費	15,098千円	受取利息	9,773千円	受取配当金	170,731千円	その他	100千円	支払利息	1,369千円	立退補償金	27,880千円	建物	146,408千円	構築物	582千円	機械及び装置	6,590千円	器具及び備品	863千円	建物	35,041千円	構築物	754千円	器具及び備品	909千円	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との取引は次のとおりである。</p> <p>(1) 売上高</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>興行収入</td><td style="text-align: right;">53,263千円</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">403,188千円</td></tr> </table> <p>(2) 売上原価及び一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>興行原価</td><td style="text-align: right;">363,684千円</td></tr> <tr><td>賃貸原価</td><td style="text-align: right;">560,971千円</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">44,520千円</td></tr> </table> <p>(3) 営業外収益</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">16,938千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">150,731千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> </table> <p>(4) 営業外費用</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">992千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146千円</td></tr> </table> <p>(5)</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">52,197千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">469千円</td></tr> </table> <p>3</p>	興行収入	53,263千円	賃貸収入	403,188千円	興行原価	363,684千円	賃貸原価	560,971千円	一般管理費	44,520千円	受取利息	16,938千円	受取配当金	150,731千円	その他	100千円	支払利息	992千円	その他	146千円	建物	52,197千円	器具及び備品	469千円
興行収入	53,644千円																																																														
賃貸収入	447,376千円																																																														
事業収入	438千円																																																														
興行原価	306,872千円																																																														
賃貸原価	579,659千円																																																														
事業原価	14,675千円																																																														
一般管理費	15,098千円																																																														
受取利息	9,773千円																																																														
受取配当金	170,731千円																																																														
その他	100千円																																																														
支払利息	1,369千円																																																														
立退補償金	27,880千円																																																														
建物	146,408千円																																																														
構築物	582千円																																																														
機械及び装置	6,590千円																																																														
器具及び備品	863千円																																																														
建物	35,041千円																																																														
構築物	754千円																																																														
器具及び備品	909千円																																																														
興行収入	53,263千円																																																														
賃貸収入	403,188千円																																																														
興行原価	363,684千円																																																														
賃貸原価	560,971千円																																																														
一般管理費	44,520千円																																																														
受取利息	16,938千円																																																														
受取配当金	150,731千円																																																														
その他	100千円																																																														
支払利息	992千円																																																														
その他	146千円																																																														
建物	52,197千円																																																														
器具及び備品	469千円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,585,197株	20,959株		3,606,156株

(注) 普通株式の自己株式の増加20,959株は単元未満株式の買取による増加である。

当事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,606,156株	1,607,752株		5,213,908株

(注) 普通株式の自己株式の増加1,607,752株の事由

単元未満株式の買取	7,752株
取締役会決議による自己株取得	1,600,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																														
<p>リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,103千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,628千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,474千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,309千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,474千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,686千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 T O H Oシネマズ錦糸町の自動発券システム(機械及び装置)である。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレ - ティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">896,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,511,443千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,408,296千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	10,103千円	減価償却累計額相当額	8,628千円	期末残高相当額	1,474千円	1年以内	1,309千円	1年超	165千円	合計	1,474千円	支払リース料	1,686千円	減価償却費相当額	1,686千円	1年以内	896,852千円	1年超	1,511,443千円	合計	2,408,296千円	<p>リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,146千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 T O H Oシネマズ錦糸町の自動発券システム(機械及び装置)等である。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレ - ティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,085,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,608,696千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,694,572千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	3,312千円	減価償却累計額相当額	3,146千円	期末残高相当額	165千円	1年以内	165千円	合計	165千円	支払リース料	662千円	減価償却費相当額	662千円	1年以内	1,085,876千円	1年超	2,608,696千円	合計	3,694,572千円
	器具及び備品																																														
取得価額相当額	10,103千円																																														
減価償却累計額相当額	8,628千円																																														
期末残高相当額	1,474千円																																														
1年以内	1,309千円																																														
1年超	165千円																																														
合計	1,474千円																																														
支払リース料	1,686千円																																														
減価償却費相当額	1,686千円																																														
1年以内	896,852千円																																														
1年超	1,511,443千円																																														
合計	2,408,296千円																																														
	器具及び備品																																														
取得価額相当額	3,312千円																																														
減価償却累計額相当額	3,146千円																																														
期末残高相当額	165千円																																														
1年以内	165千円																																														
合計	165千円																																														
支払リース料	662千円																																														
減価償却費相当額	662千円																																														
1年以内	1,085,876千円																																														
1年超	2,608,696千円																																														
合計	3,694,572千円																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年1月31日)

時価のある子会社株式、関連会社株式は所有していない。

当事業年度(平成23年1月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 215,000千円、関連会社株式 46,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)		当事業年度 (平成23年1月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	19,759千円		27,611千円
	アスベスト対策工事引当金		アスベスト対策工事引当金
	40,000千円		40,000千円
	事業整理損失引当金		事業整理損失引当金
	160,000千円		166,800千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	170,516千円		181,050千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	54,064千円		36,612千円
	会員権評価損		会員権評価損
	41,241千円		42,351千円
	減価償却超過額		減価償却超過額
	62,364千円		56,805千円
	その他		その他
	53,637千円		46,059千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	601,583千円		597,290千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	169,966千円		81,148千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	169,966千円		81,148千円
	差引繰延税金資産の純額		差引繰延税金資産の純額
	431,616千円		516,142千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 差異が僅少であるため、記載を省略している。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
1株当たり純資産額	369円56銭	1株当たり純資産額	377円79銭
1株当たり当期純利益	12円47銭	1株当たり当期純利益	15円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
当期純利益(千円)	766,954	952,443
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	766,954	952,443
期中平均株式数(株)	61,514,013	60,887,053

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	(連結子会社間の合併) 当社の完全子会社である泉興業株式会社と株式会社楽天地スポーツセンター、および株式会社楽天地セルビスと錦糸興業株式会社は平成23年2月1日を期日として合併した。なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりである。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東宝不動産(株)	139,100	82,208
(株)大和証券グループ本社	161,129	65,257
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	134,720	57,390
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,057	47,623
東京電力(株)	20,200	40,299
国際ファッションセンター(株)	400	20,000
スバル興業(株)	26,620	6,415
東日本旅客鉄道(株)	1,000	5,420
(株)アルカタワーズ	50	2,500
その他有価証券計	500,276	327,113
投資有価証券計	500,276	327,113
計	500,276	327,113

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
マクドナルドコーポレーション円貨社債	200,000	200,594
フランス・テレコム円貨社債	200,000	200,618
第11回東急不動産(株)社債	100,000	100,620
その他有価証券計	500,000	501,832
有価証券計	500,000	501,832
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
第63回住友不動産(株)社債	400,000	407,448
第6回東京建物(株)社債	200,000	202,480
その他有価証券計	600,000	609,928
投資有価証券計	600,000	609,928
計	1,100,000	1,111,760

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
大和証券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファン ド	306,742,794	306,742
野村アセット・マネジメン ト マネー・マネージメント・ファ ンド	460,594,476	460,594
大和証券投資信託委託 '97 7月公社債投信	100,000,000	100,000
その他有価証券計	867,337,270	867,337
有価証券計	867,337,270	867,337
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券(1銘 柄)	24,691,662	13,595
その他有価証券計	24,691,662	13,595
投資有価証券計	24,691,662	13,595
計	892,028,932	880,932

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	34,307,566	1,317,824	220,903	35,404,486	18,314,173	979,148	17,090,312
構築物	473,973	10,223	4,312	479,884	364,636	15,706	115,248
機械及び装置	732,060	11,150	2,059	741,152	599,313	36,341	141,838
器具及び備品	718,239	38,337	6,180	750,396	680,332	19,455	70,063
土地	2,907,130	2,451,078	4,510	5,353,697	-	-	5,353,697
リース資産	25,260	9,690	-	34,950	7,117	6,275	27,832
建設仮勘定	-	579,442	343,770	235,672	-	-	235,672
有形固定資産計	39,164,230	4,417,747	581,737	43,000,240	19,965,574	1,056,927	23,034,665
無形固定資産							
借地権	-	-	-	211,476	-	-	211,476
諸施設利用権	-	-	-	12,158	4,907	737	7,251
リース資産	-	-	-	14,022	1,635	1,635	12,386
無形固定資産計	-	-	-	237,657	6,543	2,373	231,114
長期前払費用	326,487	-	1,924	324,562	244,892	27,847	79,669

(注) 1 当期の主な増加

建物	北新宿ビル	建物	246,769千円
	六本木ビル	建物	128,793千円
土地	北新宿ビル	土地	1,343,453千円
	六本木ビル	土地	1,107,625千円

2 当期の主な減少

建物	楽天地ビル	受変電設備	77,219千円
----	-------	-------	----------

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	25,000	25,000	25,000	-	25,000
役員賞与引当金	27,000	19,800	27,000	-	19,800
アスベスト対策工事 引当金	100,000	-	-	-	100,000
事業整理損失引当金	400,000	17,000	-	-	417,000
役員退職慰労引当金	135,160	32,370	76,000	-	91,530

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,209
預金の種類	
当座預金	1,626
別段預金	36,914
普通預金	763,534
定期預金	220,000
小計	1,022,075
計	1,036,285

売掛金

業種別	金額(千円)	主な相手先及び金額(千円)					
サービス業	53,906	東宝(株)	18,417	(株)メイジャー	14,537	東部朝日会	5,974
飲食業	3,492	(株)楽天地ステラ	1,959	(株)エス・エー・エム	555	東京コカ・コーラ ボトリング(株)	524
その他	25,013	三井住友カード(株)	15,282	(株)ジェーシービー	5,724	(株)クレディセゾン	2,003
計	82,412						

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
90,998	763,731	772,317	82,412	90.4	41.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

商品

区分	金額(千円)
劇場売店用商品	2,966
計	2,966

□ 固定資産
 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
泉興業(株)	50,000
(株)楽天地セルビス	50,000
(株)楽天地ステラ	50,000
錦糸興業(株)	35,000
(株)楽天地スポーツセンター	20,000
(株)アルフィクス	10,000
子会社株式計	215,000
(関連会社株式)	
(株)錦糸町ステーションビル	46,000
関連会社株式計	46,000
(その他の関係会社株式)	
東宝(株)	1,859,960
阪急阪神ホールディングス(株)	11,831
その他の関係会社株式計	1,871,792
計	2,132,792

b 負債の部

イ 流動負債

買掛金

業種別	金額(千円)	主な相手先及び金額(千円)					
サービス業	103,729	東宝(株)	21,272	ワーナーエンター テイメント ジャ パン(株)	16,874	アスミック・エー ス エンタテイン メント(株)	15,901
計	103,729						

ロ 固定負債

受入保証金

区分	金額(千円)
入居敷金 合同会社西友他	1,966,551
入居保証金 東新商事(株)他	35,610
楽天地ダービービル東館建設協力金 日本中央競馬会	3,600,000
計	5,602,161

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで					
定時株主総会	4月中					
基準日	1月31日					
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日					
1単元の株式数	1,000株					
単元未満株式の買取り						
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部					
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社					
取次所						
買取手数料	無料					
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.rakutenchi.co.jp					
株主に対する特典	下記基準により株主カードおよび映画観覧招待券を発行する。					
	発行基準持株数		ご本人カード	ファミリーカード	東宝系映画劇場共通招待券	当社直営映画劇場共通招待券
	1,000株以上	2,000株未満	1枚	1枚		0.5シート
	2,000株以上	3,000株未満			0.5シート	0.5シート
	3,000株以上	4,000株未満			0.5シート	1シート
	4,000株以上	5,000株未満			1シート	1シート
	5,000株以上	10,000株未満		1シート	2シート	
	10,000株以上	30,000株未満		2枚	2シート	3シート
	30,000株以上	100,000株未満		3枚	4シート	6シート
	100,000株以上				8シート	12シート
<ul style="list-style-type: none"> 映画観覧招待券は、株主カードと映画観覧招待券を映画館チケット売場等で提示し、双方に記載された優待番号が一致したとき、利用可能。 株主カードの発行は、原則として初回のみ、4月下旬または10月中旬。 映画観覧招待券1シートは、指定2ヶ月通用券×6枚。 4月下旬発行分：5・6月、7・8月、9・10月通用各2枚。 10月中旬発行分：11・12月、1・2月、3・4月通用各2枚。 						

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第111期(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)平成22年4月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第111期(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)平成22年4月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第112期第1四半期(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)平成22年6月14日関東財務局長に提出

事業年度 第112期第2四半期(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)平成22年9月14日関東財務局長に提出

事業年度 第112期第3四半期(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)平成22年12月15日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成22年10月7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 4 月28日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡 田 三 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤 本 貴 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京楽天地の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京楽天地が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月27日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤 本 貴 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京楽天地の平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京楽天地が平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月28日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京楽天地の平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月27日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京楽天地の平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。